

募集要領

1. 件名 松山市宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査業務委託
2. 概要及び目的
この要領は、「宅地造成及び特定盛土等規制法」(令和4年5月公布)に基づき、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域(以下、「規制区域」という)の指定に向けて基礎調査を行うにあたり、民間の優れた創造力・技術力・経験及び実績やコスト意識等を活用し、複数の業者から企画提案を求めるものである。
3. 業務内容 仕様書(別紙1)のとおり
4. 履行期間 契約締結日から令和5年3月31日まで
5. 履行場所 松山市全域
6. 契約方法 公募型プロポーザル方式による随意契約
7. 提案限度価格 18,000,000円(消費税及び地方消費税を含む。)
なお、提案限度価格を超える提案については無効とする。
8. 参加資格要件
本募集要領の公告日において、次のすべての要件を満たしている者であること
 - (1) 法人格を有している者であること。
 - (2) 国土交通省の建設コンサルタント登録規程に定める「河川、砂防及び海岸部門」「地質部門」「土質及び基礎部門」の登録を受けていること。
 - (3) 日本国内での同種・類似業務(注)の実績を1件以上有すること。
 - (4) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。
 - (5) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続きの開始申立てをしている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続きの開始申立てをしている者でないこと。
 - (6) 国税及び地方税を滞納している者でないこと。
 - (7) 当該委託業務に類似する業務を1年以上営んでいること。
 - (8) 暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。)、暴力団員(同法同条第6号に規定する暴力団員をいう。)若しくは暴力団準構成員(暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等(同法同条第1号に規定する暴力的不法行為等をいう。)を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。)、又はこれらの者又はこれらの者でなくなった日から5年を経過しない者を役員等、代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用している者でないこと。
 - (9) 松山市の入札参加資格停止または入札参加制限の措置を受けている者でないこと。(注) 同種・類似業務とは宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく基礎調査、大規模盛土造成地の滑動崩落対策推進ガイドライン及び同解説に基づく変動予測調査、土砂災害防止法に基づく基礎調査をいう。

9. 配置予定技術者の要件

- (1) 本業務に従事する技術者は、直近3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係にある実務経験が1年以上あるものとする。
- (2) 管理技術者は、砂防及び盛土関連業務を熟知した者でGISによる区域の抽出、土地利用情報、地形、地質状況等のデータを取り扱える適正な技術者を選定する。
- (3) 照査技術者は、照査するために必要な経験を有する者で、業務全般にわたる適切な技術的管理を行える技術者を選定する。
- (4) 担当技術者は、盛土関連業務の経験を有する者とする。

10. 募集要領等の配布

- (1) 期 間 令和5年1月18日から令和5年2月9日まで
- (2) 場 所 松山市二番町四丁目7-2 松山市役所 都市整備部建築指導課
- (3) 方 法 配布場所で直接受取る。又は松山市ホームページよりダウンロードすること。
ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>
*配布時間は9時～17時（土日、祝日を除く。）

11. 評価基準 評価基準書（別紙2）のとおり

12. 選考方法

- (1) 委託事業者は、公募型プロポーザル方式により選考する。
- (2) 委託事業者は、選考委員会の評価に基づき市長が決定する。
- (3) 選考は、評価基準書に基づき提案書等、プレゼンテーション・ヒアリング等の審査により行うこととするが、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じて、オンラインでのプレゼンテーションまたは書面審査に変更する場合がある。
- (4) 選考の結果、評価点の合計が最も高い者を優先交渉権者とし、随意契約の交渉を行う。ただし、その者と合意に至らない場合は、次に評価点の合計が高い者から順に交渉を行う。
- (5) 評価点の合計が同点の場合は、選考委員会の多数決により選考する。
- (6) 選考結果は参加者すべてに通知する。
- (7) 参加者が1者になった場合でも評価を行い、最低水準点を設けた項目において各選考委員の評価点の平均点が最低水準点以上であれば特定する。

13. 選考委員会の構成

選考委員会は市職員5名で構成する。なお、外部の有識者（2名）を置き、意見を求めるものとする。

14. 募集要領に関する質問・回答・公表

- (1) 受付期間 令和5年1月18日から令和5年1月30日（17時まで）
- (2) 受付方法
質問書（様式1）に質問事項を記載し、電子メールで提出するものとし、電話・来庁・FAXにおける口頭等での質問は受け付けないものとする。
また、電子メールを送信した後に、建築指導課まで送信した旨の電話をすること。
なお、質問は、参加表明書、提案書等の記載方法及び仕様書の内容等に関するもの限り受け付けるものとする。
- (3) 回答及び公表
質問者に令和5年2月3日（17時）までに電子メールで回答するとともに、松山市ホームページで公表する。
ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/>

15. 参加表明書の提出

- (1) 提出期限 令和5年2月9日 17時（必着）
- (2) 提出書類 「17. 提出書類 1～6」の書類を提出すること
※公告日時点で松山市競争入札参加資格を有している事業者は、2～5の

- 書類の提出は不要です。
- (3) 提出場所 松山市二番町四丁目7-2
松山市都市整備部建築指導課 担当：井上
- (4) 提出方法 持参又は郵送等（信書の郵送に適する方法）
*持参の場合は9時～17時（土日、祝日を除く。）

16. 提案書等の提出

- (1) 提出期限 令和5年2月17日 17時（必着）
- (2) 提出書類 「17. 提出書類 7～15」の書類を提出すること。
※公告日時点で松山市競争入札参加資格を有している事業者は、13・14の書類の提出は不要です。
- (3) 提出部数 各10部（正本1部・副本9部）
- (4) 提出場所 松山市二番町四丁目7-2
松山市都市整備部建築指導課 担当：井上
- (5) 提出方法 持参又は郵送等（信書の郵送に適する方法）
*持参の場合は9時～17時（土日、祝日を除く。）

17. 提出書類

次の書類を提出すること。

ただし、公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、番号2～5及び13～14の書類を不要とする。

番号	提出書類名	提出上の注意
1	参加表明書（様式2）	印鑑は実印を押印すること。（法務局が証明する代表者の印鑑）ただし、公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印すること。
2	印鑑証明書（原本）	参加表明書を提出するために押印した実印の証明書。（発行後3ヶ月を超えないもの）
3	履歴事項全部証明書（原本）	法務局で発行する法人の履歴事項全部証明書。（発行後3ヶ月を超えないもの）
4	完納証明書（原本） 又は 納税証明書（原本）	次の証明書を添付すること。 （発行後3ヶ月を超えないもの） ア．松山市で課税がある場合（松山市に本店・支店・営業所・出張所等がある場合等） 松山市（納税課）が発行する完納証明書 イ．上記以外の場合 本店所在地の市町村等が発行する完納証明書又は法人市町村民税の納税証明書 ただし、本店所在地が東京23区内の場合は、都税事務所が発行する法人住民税納税証明書 *松山市が発行する完納証明書についての詳細は、納税課ホームページを参考にする *新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予を受けた方は、事前に建築指導課に相談すること。
5	法人税、消費税及び地方消費税の納税証明書（原本） （未納の税額がないことの証明）その3の3	申告している税務署が発行する納税証明書。免税事業者・新規事業者にかかわらず発行されるので必ず添付すること。 （発行後3ヶ月を超えないもの） *新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予を受けた方は、事前に建築指導課に相談すること。

6	建設コンサルタント登録が確認できるものの写し	8. 参加資格要件（2）の要件が確認できること。
7	提案審査申請書（様式3）	
8	事業者の概要（様式4）	
9	業務執行体制（様式5）	
10	業務実績（様式6）	
11	企画提案書	「18. 企画提案書作成要領」に基づき作成すること。
12	参考見積書（様式7）	見積書の別紙として、「積算内訳書」及び「代価表」等（任意様式）を添付すること。 公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印すること。
13	直前2年分の財務諸表類（貸借対照表及び損益計算書の写し）	
14	経営状況等調査表（様式8）	
15	参考資料	8、9、10の補足資料を添付
*	チェックリスト	提出書類をチェックすること。提出書類の先頭に添付し、書類番号の順に並べて不足等がないように提出すること。

18. 企画提案書作成要領

- (1) 業務にかかる下記のテーマについて、それぞれ提案内容を記載すること。
 - ①データの整理
 - ②候補区域の検討パターン
 - ③現地調査
- (2) 企画提案書の様式・テーマごとのページ配分は任意とするが、用紙は JIS A3 または A4 サイズとし、文字サイズは 10pt 以上とすること。

19. 提出書類の留意事項

- (1) 書類は正確かつ簡潔な内容とし、記入枠が不足する場合は枠を適宜広げて記入すること。ただし、できるだけ簡潔・明瞭にまとめることとし、提出が求められていない資料を添付するなど過大なものとならないよう留意すること。
- (2) 書類のボリュームは評価の対象にならないので、読みやすさに留意すること。カラー印刷での提出も可とする。

20. 提出書類の提出要領

- (1) 参加表明書の提出部数及び要領
 - ・1部（正本1部のみで可）
- (2) 企画提案書等の提出部数及び要領
 - ・10部（正本1部、副本9部）
 - ・A4版フラットファイルに左綴じし、項目ごとにインデックスを貼付すること。
 - ・表紙と背表紙に、業務名と応募事業者名を記入すること。
- (3) 作成及び提出上の注意事項
 - ・伝送、電子媒体による提出は受け付けない。
 - ・提出書類の差し替え、修正、追加等は認めない。ただし、選考委員会から要請のあったもの

- (5) 提出された提案書等は、必要な範囲において複製を作成することがある。
- (6) 提出された提案書等は、松山市情報公開条例に基づき、公開することがある。
- (7) 本プロポーザルは優先交渉権者の特定を目的に実施するものであり、契約内容においては必ずしも提案内容に沿うものではない。
- (8) 提出書類の記入において公告日時点で松山市競争入札参加者資格を有している者は、松山市に届け出ている使用印鑑を押印し、委任登録をしている場合は、受任者情報を記入すること。
- (9) 本募集要領に定めるもののほか、必要な事項については事務局が定める。
- (10) 特定結果の公表の際は、被特定者以外の参加者と評価結果が結びつかないように配慮する。ただし、参加者数が2者のみの場合はこの限りでない。

26. 事務局

〒790-8571

松山市二番町四丁目7-2

都市整備部建築指導課 担当：井上、古茂田

TEL：089-948-6507

FAX：089-934-0640

メールアドレス：kenchikus@city.matsuyama.ehime.jp